



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中里 基 (TEL) 03-6275-3330
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,189	△8.9	△5	—	94	△63.9	1,250	338.3
2018年12月期	6,791	6.9	122	△44.9	261	△42.8	285	△7.1

(注) 包括利益 2019年12月期 1,232百万円 (497.0%) 2018年12月期 206百万円 (△34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	44.42	44.23	29.0	1.8	△0.1
2018年12月期	10.14	10.09	8.0	6.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,240	4,940	79.0	175.28
2018年12月期	4,322	3,707	85.2	130.88

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,933百万円 2018年12月期 3,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	255	1,726	14	5,232
2018年12月期	135	△53	79	3,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	1.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	28,144,000株	2018年12月期	28,140,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期	320株	2018年12月期	320株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	28,141,024株	2018年12月期	28,137,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,111	△3.5	19	△94.2	126	△73.0	1,215	272.2
2018年12月期	6,334	9.7	335	53.1	467	8.1	326	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	43.21	43.02
2018年12月期	11.61	11.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,208	4,940	79.5	175.28
2018年12月期	4,323	3,725	86.0	132.09

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,933百万円 2018年12月期 3,717百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 決算説明会資料の入手方法

当社グループは、2020年2月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<https://www.livesense.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向け、サービスの本質的価値向上に向けたメディア改善、将来の成長のための基盤構築に取り組んでまいりました。

2018年12月期において株式会社waja（以下、「waja社」）の株式の一部を譲渡し連結の範囲より除外したこと、求人情報メディア事業において一部の新規営業の見直し、採用数の減少があったことなどから、連結売上高及び連結営業利益は前期を下回りました。また、2019年12月1日をもって「DOOR賃貸」を事業譲渡し、特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,189,832千円（前期比8.9%減）、営業損失は5,684千円（前期は営業利益122,321千円）、経常利益は94,308千円（前期比63.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250,022千円（前期比338.3%増）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

なお、前期において「イーコマース事業」を構成しておりましたwaja社の株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外したことに伴い、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止しております。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、口コミ付き転職サービス「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

「マッハバイト」は、広告効率を維持した出稿の拡大等により増収となりました。「転職会議」においては、営業による短期的な事業拡大の方針を転換し、メディアの価値向上による中期的・持続的な拡大に取り組んでおります。当連結会計年度は、新規営業の見直し等により減収となった一方、サイトのUI/UX向上、企業情報の拡充等の施策が進捗いたしました。「転職ナビ」は、広告出稿の調整等に伴う応募数の減少や一部顧客の採用抑制の影響等により採用数が減少し、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は5,255,397千円（前期比0.9%減）、セグメント利益は1,059,373千円（前期比7.4%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	2,641,992千円（前期比 19.6%増）
・転職会議：	985,257千円（前期比 18.6%減）
・転職ナビ：	1,123,244千円（前期比 22.1%減）
・その他（就活会議、転職ドラフト等）：	504,903千円（前期比 13.3%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当連結会計年度は、2019年12月1日をもって「DOOR賃貸」を株式会社キャリアインデックスに事業譲渡いたしました。本事業譲渡により当該事業の12月度の売上が計上されなかった一方で、譲渡対象外である人員の人件費等は通期で計上されたこと、広告の積極投下により広告宣伝費が増加したことなどから、セグメント利益は前期を下回りました。「イエシル」においては、保育園情報の掲載、価格査定エンジンのバージョンアップによる査定精度の向上等、サイト価値向上に向けた取り組みが進捗いたしました。

この結果、売上高は922,514千円（前期比0.4%増）、セグメント利益は152,897千円（前期比35.7%減）となりました。

c. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

前期において、株式会社ユニラボとのBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」の共同運営を終了いたしました。また、新たな成長の柱の確立を目的として、新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

この結果、売上高は11,920千円、セグメント損失は24,661千円となりました。

(次期の見通し)

a. 事業環境及び事業戦略

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、インターネット関連技術の進歩等に伴い需要拡大が続くものと想定しております。

こうした事業環境の下、当社グループでは、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」を掲げ、世の中の「あたりまえ」となるサービスの実現に取り組んでおります。現在の当社においては、世の中の「あたりまえ」となるには未だ各サービスの事業規模が小さいこと、「あたりまえ」を生み出すための投資原資となる収益基盤が十分でないことを課題として認識しております。

次期においては、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」追求のための事業ポートフォリオの最適化を加速してまいります。既存事業領域においては、「マッハバイト」「転職ナビ」を中心に収益力を強化し、継続的な事業投資が可能な利益水準の実現を目指します。新規事業領域においては、新たな「あたりまえ」の種として2年以内に複数の事業を立ち上げることを目指し、新規事業開発を強化いたします。また、組織面においては、当社の価値基準として制定した「わたしたちが変わるための9つの指針」をもとに組織の継続的なアップデートを図り、社会における持続的な企業価値・プレゼンスの向上を図ります。

b. 連結業績見通し

上記事業環境及び事業戦略等を踏まえ、第2四半期連結累計期間は売上高3,200百万円、営業損失0百万円を見込んでおります。なお、連結営業利益の見通しは前年同期を下回っておりますが、これは主に2019年12月1日をもって「DOOR賃貸」を事業譲渡した影響によるものです。「DOOR賃貸」を除いた連結売上高は前年比16.5%増、連結営業利益は45百万円増となります。

なお、当社の連結業績見通しに関しては以下を併せてご参照ください。

・インターネットを取り巻く環境の変化や事業競争環境が激しいこと等から、現時点で信頼性の高い通期の業績予想数値を算出することは困難なため、第2四半期連結累計期間の業績見通しを公表させていただきます。

・違約金収入等の営業外損益については次期以降も継続して発生が見込まれるものの、変動が大きく合理的な金額の算定が困難なため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は開示を控えさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,884,474千円増加し、5,834,391千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,997,389千円増加及び売掛金50,748千円減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33,556千円増加し、406,318千円となりました。主な内訳は、有形固定資産9,598千円減少、無形固定資産9,954千円減少及び繰延税金資産49,531千円増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、685,420千円増加し、1,297,694千円となりました。主な内訳は、未払金39,007千円増加、未払法人税等549,362千円増加及び流動負債のその他94,180千円増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末から内訳に変動はなく、2,732千円となりました。その内訳は資産除去債務のみとなります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,232,609千円増加し、4,940,283千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,250,022千円増加及び非支配株主持分16,236千円減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より1,997,389千円増加し、5,232,871千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、255,854千円（前年同期は135,677千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,774,745千円、減価償却費34,981千円、売上債権の減少額50,824千円、違約金収入の受取額92,292千円、事業譲渡損益1,681,238千円、未払金の減少29,754千円及び法人税等の支払額34,055千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は1,726,749千円（前年同期は53,319千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15,862千円及び事業譲渡による収入1,750,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は14,786千円（前年同期は79,129千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入86千円及び長期借入による収入14,700千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	85.2	79.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	160.1	135.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	5,773.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,481	5,232,871
売掛金	588,999	538,250
その他	100,312	64,117
貸倒引当金	△466	△847
流動資産合計	3,924,327	5,834,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,142	78,895
減価償却累計額	△31,710	△38,574
建物(純額)	42,431	40,321
工具、器具及び備品	181,827	187,889
減価償却累計額	△144,100	△156,796
工具、器具及び備品(純額)	37,727	31,092
その他	1,301	447
有形固定資産合計	81,460	71,862
無形固定資産		
その他	22,254	12,300
無形固定資産合計	22,254	12,300
投資その他の資産		
投資有価証券	83,055	83,959
繰延税金資産	73,506	97,447
敷金及び保証金	131,730	135,545
その他	8,330	7,134
貸倒引当金	△1,985	△1,930
投資その他の資産合計	294,636	322,155
固定資産合計	398,352	406,318
資産合計	4,322,680	6,240,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	313,064	352,071
未払法人税等	15,325	564,687
賞与引当金	56,899	59,770
その他	226,984	321,164
流動負債合計	612,274	1,297,694
固定負債		
資産除去債務	2,732	2,732
固定負債合計	2,732	2,732
負債合計	615,006	1,300,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,292	235,812
資本剰余金	223,742	224,261
利益剰余金	3,224,168	4,474,191
自己株式	△856	△856
株主資本合計	3,682,347	4,933,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	△271
その他の包括利益累計額合計	564	△271
新株予約権	8,525	7,146
非支配株主持分	16,236	—
純資産合計	3,707,673	4,940,283
負債純資産合計	4,322,680	6,240,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,791,913	6,189,832
売上原価	685,870	506,647
売上総利益	6,106,042	5,683,184
販売費及び一般管理費	5,983,720	5,688,869
営業利益又は営業損失(△)	122,321	△5,684
営業外収益		
受取利息	30	31
投資有価証券売却益	—	9,007
クーポン失効益	16,685	—
補助金収入	59,166	846
違約金収入	68,541	93,452
その他	3,380	3,016
営業外収益合計	147,803	106,354
営業外費用		
為替差損	236	62
支払利息	—	44
投資有価証券評価損	6,247	—
投資事業組合運用損	2,172	6,255
営業外費用合計	8,656	6,361
経常利益	261,468	94,308
特別利益		
関係会社株式売却益	27,772	—
事業譲渡益	—	1,681,238
特別利益合計	27,772	1,681,238
特別損失		
減損損失	1,143	801
特別損失合計	1,143	801
税金等調整前当期純利益	288,097	1,774,745
法人税、住民税及び事業税	65,697	564,531
法人税等調整額	14,836	△23,571
法人税等合計	80,534	540,959
当期純利益	207,562	1,233,786
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77,625	△16,236
親会社株主に帰属する当期純利益	285,188	1,250,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	207,562	1,233,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,047	△836
その他の包括利益合計	△1,047	△836
包括利益	206,515	1,232,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,141	1,249,186
非支配株主に係る包括利益	△77,625	△16,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,227	223,677	2,951,881	△856	3,409,930
当期変動額					
新株の発行	64	64			129
親会社株主に帰属する当期純利益			285,188		285,188
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△12,901		△12,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	64	272,287	—	272,417
当期末残高	235,292	223,742	3,224,168	△856	3,682,347

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,612	1,612	8,525	21,161	3,441,229
当期変動額					
新株の発行					129
親会社株主に帰属する当期純利益					285,188
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					△12,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,047	△1,047	—	△4,924	△5,972
当期変動額合計	△1,047	△1,047	—	△4,924	266,444
当期末残高	564	564	8,525	16,236	3,707,673

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,292	223,742	3,224,168	△856	3,682,347
当期変動額					
新株の発行	519	519			1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,022		1,250,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	519	519	1,250,022	—	1,251,061
当期末残高	235,812	224,261	4,474,191	△856	4,933,409

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	564	564	8,525	16,236	3,707,673
当期変動額					
新株の発行					1,039
親会社株主に帰属する当期純利益					1,250,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	△836	△1,379	△16,236	△18,452
当期変動額合計	△836	△836	△1,379	△16,236	1,232,609
当期末残高	△271	△271	7,146	—	4,940,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,097	1,774,745
減価償却費	42,478	34,981
減損損失	1,143	801
クーポン失効益	△16,685	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,354	2,871
関係会社株式売却損益 (△は益)	△27,772	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,007
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,681,238
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	108	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,901	325
受取利息	△30	△31
補助金収入	△59,166	△846
違約金収入	△68,541	△93,452
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,247	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,172	6,255
売上債権の増減額 (△は増加)	56,351	50,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,935	—
買掛金の増減額 (△は減少)	△3,486	—
未払金の増減額 (△は減少)	△80,405	△29,754
その他	△40,571	138,112
小計	101,329	194,588
利息の受取額	25	26
補助金の受取額	59,166	846
違約金収入の受取額	71,840	92,292
法人税等の支払額	△96,686	△34,055
法人税等の還付額	0	2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,677	255,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,465	△15,862
無形固定資産の取得による支出	△449	△367
投資有価証券の取得による支出	—	△8,364
敷金及び保証金の差入による支出	△215	△7,687
敷金及び保証金の回収による収入	—	24
事業譲渡による収入	—	1,750,000
投資有価証券の売却による収入	—	9,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△38,000	—
その他	812	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,319	1,726,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	129	86
長期借入れによる収入	—	14,700
非支配株主からの払込みによる収入	79,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,129	14,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,487	1,997,389
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,994	3,235,481
現金及び現金同等物の期末残高	3,235,481	5,232,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,590千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」73,506千円に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社キャリアインデックス

(2) 分離した事業の内容

当社の成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」を掲げ、複数のインターネットメディアの運営を行っております。

「DOOR賃貸」は2010年より運営を始めた成功報酬型の賃貸情報サイトであり、複数の不動産会社・不動産ポータルサイトから提供を受けた賃貸物件情報をユーザーとマッチングし、送客するサービスを行っております。当社では、当該事業は中長期的成長に向けた投資を支える収益事業として位置づけ、利益創出を重視し運営してまいりました。

当社は、新たな「あたりまえ」を発明し、将来の成長を実現するための方針及び各種リソースの最適化を継続的に検討しております。当社の現在のフェーズでは、新たな「あたりまえ」の種となる新規事業への投資強化と、そのための既存事業の選択と集中による事業ポートフォリオの組み換えが必要であると考えております。

投資を支える利益創出を目指し、比較的少リソースで運営を行っている当該事業については、収益状況が良好なため事業譲渡によって将来の投資資金を一括して確保できる状況にあること、人員の移籍を伴わずに譲渡することで当社の人的リソースをより注力する事業に充てられること、他社が力を入れて運営することで、当社で少リソース運営を継続する以上の成長も見込めることなどから、事業ポートフォリオ組み換えの有力な手段として譲渡を検討してまいりました。

一方、株式会社キャリアインデックスは、人材関連サイト、スクール情報サイトを運営しており、新たな分野への進出による事業ポートフォリオ拡大により、企業価値の向上を検討してまいりました。

このような状況のもと、両社の戦略が一致し、当該事業の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2019年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,681,238千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当該事業譲渡において移転した資産及び負債はありません。

(3) 会計処理

当該事業の売却額との差額から事業譲渡に要した費用を控除した額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産情報メディア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	730,347千円
営業利益	245,791千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」及び「不動産情報メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では、求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営をしております。

なお、前連結会計年度において、「イーコマース事業」を構成しておりました株式会社wajaの株式の一部を2018年9月30日に譲渡したことに伴い、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止しております。

なお、同社の損益計算書は前第3四半期連結累計期間まで連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,304,753	918,496	416,316	6,639,566	152,346	6,791,913	—	6,791,913
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	120	—	—	120	—	120	△120	—
計	5,304,873	918,496	416,316	6,639,686	152,346	6,792,033	△120	6,791,913
セグメント利益又は 損失(△)	1,144,116	237,625	△58,362	1,323,380	△29,574	1,293,805	△1,171,483	122,321

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	5,255,397	922,514	6,177,911	11,920	6,189,832	—	6,189,832
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,255,397	922,514	6,177,911	11,920	6,189,832	—	6,189,832
セグメント利益又は 損失(△)	1,059,373	152,897	1,212,270	△24,661	1,187,609	△1,193,293	△5,684

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,143	—	—	1,143	—	—	1,143

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	801	801	—	—	801

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	130.88円	175.28円
1株当たり当期純利益	10.14円	44.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.09円	44.23円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,188	1,250,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,188	1,250,022
普通株式に係る期中平均株式数(株)	28,137,705	28,141,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	132,068	123,640
(うち新株予約権)(株)	(132,068)	(123,640)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株	(失効) 第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。